



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月20日

上場会社名 MS&amp;ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8725 URL <https://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 グループCEO (氏名) 原 典之

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部 部長 (氏名) 松浦 俊嗣

TEL 03-5117-0311

定時株主総会開催予定日 2024年6月24日

配当支払開始予定日

2024年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,572,889	25.2	416,440	42.5	369,266	75.0
2023年3月期	5,250,794	—	292,262	—	211,006	—

(注) 包括利益 2024年3月期 1,527,696百万円 (—%) 2023年3月期 △25,734百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	231.83	231.77	9.8	1.6	6.3
2023年3月期	130.54	130.50	6.6	1.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 18,759百万円 2023年3月期 △2,898百万円

(注) 1. 国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社及び在外持分法適用会社においてIFRS第17号「保険契約」を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年3月期に係る数値については当該会計基準を遡及適用した後の数値となっております。なお、2023年3月期に係る対前期増減率は記載しておりません。

2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	26,960,207	4,513,562	16.6	2,817.00
2023年3月期	24,349,984	3,139,501	12.7	1,928.84

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,466,792百万円 2023年3月期 3,091,561百万円

(注) 1. 国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社及び在外持分法適用会社においてIFRS第17号「保険契約」を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年3月期に係る数値については当該会計基準を遡及適用した後の数値となっております。

2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	549,466	△276,825	△231,549	2,733,760
2023年3月期	194,153	480,953	△314,502	2,646,431

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	107,140	51.1	3.4
2024年3月期	—	120.00	—	150.00	270.00	143,348	38.8	3.8
2025年3月期(予想)	—	72.50	—	72.50	145.00		37.7	

- (注) 1. 2025年3月期(予想)第2四半期末の内訳は普通配当50円00銭、特別配当22円50銭、2025年3月期(予想)期末の内訳は普通配当50円00銭、特別配当22円50銭です。
2. 国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社及び在外持分法適用会社においてIFRS第17号「保険契約」を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年3月期に係る数値については当該会計基準を遡及適用した後の数値となっております。
3. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割が行われなかったと仮定した場合の2025年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は435円00銭です。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	871,000	109.2	610,000	65.2	384.70

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については当該株式分割後の数値を記載しております。

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	1,608,214,200 株	2023年3月期	1,607,902,041 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	22,563,162 株	2023年3月期	5,095,239 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,592,825,197 株	2023年3月期	1,616,373,080 株

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】5ページ「今後の見通し」をご覧ください。なお、通期の連結業績予想における経常収益及び第2四半期(累計)の連結業績予想については、自然災害や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示しておりません。

## 【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
[2024年3月期 決算説明資料] .....	(別添)

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### (当期の経営成績の概況)

当期の世界経済は、米国において、雇用者数の増加や個人消費の拡大等を背景に景気は堅調に推移しましたが、欧州では、物価高の影響等により景気に弱さが見られました。また、わが国経済は、原材料価格の高騰等の影響を受けつつも、経済活動の再開による内需の回復等により景気は緩やかに回復しました。

当社グループは、中期経営計画（2022-2025）に基づいて、「リスクソリューションのプラットフォームとして、社会と共に成長する」ことを目指し、「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」を実現するため、3つの基本戦略「Value（価値の創造）」「Transformation（事業の変革）」「Synergy（グループシナジーの発揮）」に取り組みました。また、三井住友海上火災保険株式会社（以下「三井住友海上」といいます。）とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下「あいおいニッセイ同和損保」といい、三井住友海上と合わせて「両社」といいます。）において企業保険分野の保険料を調整する行為が確認されたことを受け、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」といいます。）の遵守等のコンプライアンスの徹底やガバナンスの強化を重要課題と位置付け、全役職員一丸となって取り組みを進めました。

2024年1月に発生した令和6年能登半島地震につきましては、被災されたお客さまへ早期に安心を提供するため、対策本部や現地立会拠点を設置し多くの社員・鑑定人を動員して集中的に調査に当たるなど、迅速な保険金の支払いに努めました。

#### コンプライアンスの徹底・ガバナンスの強化

三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、企業保険分野における保険料調整行為に関して、2023年12月、金融庁より保険業法に基づく業務改善命令を受け、経営責任の明確化のための役員報酬の減額を含む業務改善計画を策定し金融庁に提出しました。また、両社は、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2023年12月、公正取引委員会による立入検査を受けました。

当社は、これらの事態を厳粛に受け止め、社会やお客さまからの信頼を回復すべく、グループの5つのValueである「お客さま第一」「誠実」「チームワーク」「革新」「プロフェッショナリズム」に立ち返って、両社とともにコンプライアンスの徹底・ガバナンスの強化など再発の防止と経営・業務の改善の取り組みをさらに進めてまいります。

#### <主な取り組み>

- ・経営トップメッセージの発信等を通じた、グループのミッション・ビジョン・バリューと「お客さま第一の業務運営」の浸透
- ・社内で認識された重要な情報や疑問が経営・本社部門に迅速に伝わる仕組みの構築
- ・同業他社に対するメールのモニタリングなど3線管理（注1）の第1線に当たる営業部門への注意喚起
- ・リスクの予兆検知や第1線のコンプライアンスに関する実態の把握など第2線の機能強化
- ・経営に提言する態勢の構築などを通じた内部監査部門の機能強化
- ・独占禁止法を踏まえた社員の行動ルールの明確化やマニュアルの整備
- ・お客さま第一の業務運営を通じて収益性を確保する考え方に則った、営業部門の評価基準の見直し
- ・両社における各取り組みの着実な遂行に対する適切な監督・指導

#### (注1) 3線管理

3ラインディフェンスともいい、第1線（現業部門）、第2線（管理部門）、第3線（内部監査部門）にそれぞれの役割に応じたリスク管理を担わせ、これら3つのラインが一体となって内部統制を実行していく考え方。

## 中期経営計画 (2022-2025) 3つの基本戦略の取組み

<p>Value (価値の創造)</p>	<p>「CSV×DX (注2)」のグローバル展開により、すべてのステークホルダーに価値を提供し、企業価値を向上させること、ビジネス・商品・サービスの収益性を高め、収益基盤を強化することを目指し、以下の取組みを行いました。</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補償・保障前後の商品・サービスの開発を進めるとともに、それを支えるグループデータ連携基盤を開発し活用を開始</li> <li>・ 自然災害の甚大化・頻発化やインフレ継続、大口の保険事故の増加を受けた商品改定 (保険料率の適正化を含む) やアンダーライティング (注3) 強化等、国内損害保険事業の収支改善策を推進</li> </ul>
<p>Transformation (事業の変革)</p>	<p>新たなビジネスの創造等により、事業の構造を変革し事業環境の変化に適応すること、事業・商品・リスクポートフォリオを変革し、安定的な収益基盤を構築することを目指し、以下の取組みを行いました。</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ MS Transverse (注4) を通じた米国のMGA (注5) 市場の捕捉、MS Amlinの収益力の回復・拡大、トヨタリテール事業の収益改善</li> <li>・ 火災保険の収支改善 (黒字化) と新種保険の収益拡大 (新たなリスクに対応した商品の拡販) により、自動車保険中心のポートフォリオから、利益の源泉が分散されたポートフォリオへの変革</li> </ul>
<p>Synergy (グループシナジーの発揮)</p>	<p>1プラットフォーム戦略 (注6) による業務品質と生産性の向上、グループの多様性を活かした連携強化による一層の成長の実現、グローバルベースでのシナジー発揮を目指し、以下の取組みを行いました。</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループ会社の間で本社機能の一体運営、共通業務に係る一体的な外部委託の拡大、支店等の拠点の同居などを推進</li> <li>・ 損保の販売チャネルを通じた生命保険の販売や、三井住友海上プライマリー生命の商品の三井住友海上あいおい生命における提携販売を推進</li> <li>・ 海外拠点との間でそれぞれが持つ商品・サービスや様々な知見を双方向で共有し活用する「TENKAIプロジェクト」を推進</li> </ul>

(注2) CSV×DX

社会との共通価値の創造 (Creating Shared Value) に、デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) を掛け合わせることによって、生産性と競争力の向上を図り、持続的成長と企業価値向上を実現するための取組み。

(注3) アンダーライティング

保険の契約を引き受ける際、引受けの可否を判断することや引受条件を決めること。

(注4) MS Transverse

MS Transverse Insurance Group, LLC。

(注5) MGA

保険会社から権限を付与され、保険募集に加えて引受けや損害額認定・査定の業務などの幅広い業務を担う代理店 (Managing General Agent)

(注6) 1プラットフォーム戦略

三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保のミドル・バック部門を中心に、グループで戦略的に差異を残すものを除き、共通化・共同化・一体化を進める取組み。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

なお、当連結会計年度の期首より、国際財務報告基準 (IFRS) を適用している在外連結子会社及び在外持分法適用会社においてIFRS第17号「保険契約」を適用しており、前連結会計年度に係る業績及び総資産等は当該会計基準を遡及適用した後の数値となっております。

経常収益は、保険引受収益が5兆1,070億円、資産運用収益が1兆4,177億円、その他経常収益が481億円となった結果、6兆5,728億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が5兆1,073億円、資産運用費用が2,155億円、営業費及び一般管理費が7,979億円、その他経常費用が355億円となった結果、6兆1,564億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,241億円増加し、4,164億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,582億円増加し、3,692億円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆7,991億円、資産運用収益が2,524億円、その他経常収益が64億円となった結果、2兆580億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆5,502億円、資産運用費用が387億円、営業費及び一般管理費が2,488億円、その他経常費用が58億円となった結果、1兆8,437億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ730億円増加し、2,143億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ598億円増加し、1,677億円となりました。

② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆4,766億円、資産運用収益が1,758億円、その他経常収益が77億円となった結果、1兆6,602億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆3,321億円、資産運用費用が552億円、営業費及び一般管理費が1,915億円、その他経常費用が22億円となった結果、1兆5,811億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ123億円増加し、790億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ128億円増加し、560億円となりました。

③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が356億円となったことなどにより、358億円となり、経常費用は、保険引受費用が252億円、営業費及び一般管理費が126億円となったことなどにより、378億円となりました。

これらにより、経常損益は前事業年度に比べ14億円減少し、20億円の損失となりました。経常損益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純損益は、前事業年度に比べ24億円減少し、15億円の損失となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が4,751億円、資産運用収益が675億円、その他経常収益が38億円となった結果、5,464億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が2,756億円、責任準備金等繰入額が1,177億円、資産運用費用が69億円、事業費が765億円、その他経常費用が205億円となった結果、4,973億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ212億円増加し、491億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ154億円増加し、281億円となりました。

⑤ 国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が1兆5,668億円、資産運用収益が7,633億円、その他経常収益が46億円となった結果、2兆3,348億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が1兆5,255億円、責任準備金等繰入額が7,184億円、資産運用費用が324億円、事業費が701億円、その他経常費用が151億円となった結果、2兆3,617億円となりました。

以上の結果、経常損益は前事業年度に比べ579億円減少し、269億円の損失となりました。経常損益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ56百万円減少し、196億円となりました。

⑥ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ3,007億円増加し、1兆2,336億円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ860億円増加し、1,570億円となり、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前連結会計年度に比べ872億円増加し、1,538億円となりました。

（当期の財政状態の概況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2兆6,102億円増加し、26兆9,602億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ1兆3,740億円増加し、4兆5,135億円となりました。

（当期のキャッシュ・フローの概況）

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の収入額が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ3,553億円増加し、5,494億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことや有価証券の売却・償還による収入が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ7,577億円減少し、△2,768億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に社債の償還による支出が増加したことの反動などにより前連結会計年度に比べ829億円増加し、△2,315億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より

り873億円増加し、2兆7,337億円となりました。

長期的な投資資金等に対しては、主に営業活動から得た資金及び内部留保による自己資金を活用するほか、社債の発行や金融機関からの長期借入による外部からの資金調達を行っております。

また、資金の流動性につきましては、大規模自然災害時に保険金の支払や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

## （2）今後の見通し

以下の条件を前提に、次期連結業績は、経常利益8,710億円、親会社株主に帰属する当期純利益6,100億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・新規の自然災害（国内）に係る発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、三井住友海上火災保険株式会社で875億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で710億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場ともに2024年3月末から大きくは変動しない前提としております。

ただし、政策株式の売却に関しては、2024年4月末の株式相場としております。

当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあり得ます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2026年3月期末からの国際財務報告基準（IFRS）適用に向けて、グループ内の態勢整備を進めております。なお、従来2026年3月期の第1四半期からの適用を目指しておりましたが、適切な財務報告を行う観点から適用時期を見直しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	2,771,981	2,911,347
買入金銭債権	142,976	184,200
金銭の信託	2,082,012	2,420,170
有価証券	16,144,021	18,166,668
貸付金	959,478	970,148
有形固定資産	476,711	465,661
土地	220,903	216,914
建物	192,968	186,265
リース資産	28,961	29,453
建設仮勘定	1,707	2,556
その他の有形固定資産	32,169	30,472
無形固定資産	496,124	490,510
ソフトウェア	134,958	165,010
のれん	143,247	141,446
リース資産	213	188
その他の無形固定資産	217,704	183,863
その他資産	1,116,656	1,178,311
退職給付に係る資産	36,372	100,653
繰延税金資産	102,114	59,388
支払承諾見返	27,524	22,848
貸倒引当金	△5,990	△9,701
資産の部合計	24,349,984	26,960,207
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	18,357,164	19,198,037
支払備金	2,590,000	2,884,811
責任準備金等	15,767,164	16,313,226
社債	714,743	715,045
その他負債	1,628,137	1,733,681
退職給付に係る負債	141,137	138,027
役員退職慰労引当金	133	88
賞与引当金	28,444	34,189
株式給付引当金	1,009	2,018
特別法上の準備金	277,998	231,871
価格変動準備金	277,998	231,871
繰延税金負債	34,190	370,837
支払承諾	27,524	22,848
負債の部合計	21,210,482	22,446,645



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,808	101,076
資本剰余金	345,144	344,785
利益剰余金	1,383,907	1,634,444
自己株式	△6,662	△36,841
株主資本合計	1,823,199	2,043,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,216,563	2,237,147
繰延ヘッジ損益	△21,996	△48,402
為替換算調整勘定	80,611	222,849
退職給付に係る調整累計額	△9,448	32,551
在外子会社等に係る 保険契約準備金評価差額金	2,632	△20,818
その他の包括利益累計額合計	1,268,362	2,423,327
新株予約権	558	391
非支配株主持分	47,381	46,378
純資産の部合計	3,139,501	4,513,562
負債及び純資産の部合計	24,349,984	26,960,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	5,250,794	6,572,889
保険引受収益	4,486,045	5,107,033
正味収入保険料	3,933,235	4,261,736
収入積立保険料	41,359	31,658
積立保険料等運用益	35,591	36,836
生命保険料	458,430	735,249
その他保険引受収益	17,428	41,551
資産運用収益	743,994	1,417,724
利息及び配当金収入	345,468	427,085
金銭の信託運用益	191,350	314,111
売買目的有価証券運用益	—	59,170
有価証券売却益	194,230	228,739
有価証券償還益	2,355	4,875
金融派生商品収益	44,502	—
特別勘定資産運用益	—	218,611
その他運用収益	1,678	201,968
積立保険料等運用益振替	△35,591	△36,836
その他経常収益	20,754	48,130
持分法による投資利益	—	18,759
その他の経常収益	20,754	29,371
経常費用	4,958,531	6,156,448
保険引受費用	4,007,836	5,107,358
正味支払保険金	2,242,501	2,291,182
損害調査費	208,855	226,831
諸手数料及び集金費	773,675	848,875
満期返戻金	165,278	151,929
契約者配当金	51	51
生命保険金等	530,822	483,054
支払備金繰入額	63,273	365,586
責任準備金等繰入額	12,466	734,752
その他保険引受費用	10,911	5,093
資産運用費用	195,669	215,527
金銭の信託運用損	28,438	64,443
売買目的有価証券運用損	19,631	—
有価証券売却損	65,613	75,703
有価証券評価損	23,208	3,217
有価証券償還損	360	40
金融派生商品費用	—	58,450
特別勘定資産運用損	32,700	—
その他運用費用	25,716	13,671
営業費及び一般管理費	728,890	797,988
その他経常費用	26,134	35,574
支払利息	10,383	10,453
貸倒引当金繰入額	1,340	946
貸倒損失	408	606
持分法による投資損失	2,898	—
その他の経常費用	11,103	23,567
経常利益	292,262	416,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益	34,615	63,598
固定資産処分益	34,615	17,472
特別法上の準備金戻入額	—	46,126
価格変動準備金戻入額	—	46,126
特別損失	30,271	17,775
固定資産処分損	10,216	5,935
減損損失	1,801	11,839
特別法上の準備金繰入額	11,616	—
価格変動準備金繰入額	11,616	—
その他特別損失	6,637	—
税金等調整前当期純利益	296,605	462,263
法人税及び住民税等	35,733	97,374
法人税等調整額	46,281	△7,930
法人税等合計	82,014	89,443
当期純利益	214,591	372,820
非支配株主に帰属する当期純利益	3,585	3,553
親会社株主に帰属する当期純利益	211,006	369,266

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	214,591	372,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△347,106	992,341
繰延ヘッジ損益	△21,362	△28,172
為替換算調整勘定	130,569	127,688
退職給付に係る調整額	△11,042	41,988
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	9,612	△3,176
持分法適用会社に対する持分相当額	△995	24,207
その他の包括利益合計	△240,325	1,154,876
包括利益	△25,734	1,527,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△31,949	1,521,241
非支配株主に係る包括利益	6,214	6,455

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,534	553,680	1,251,280	△159,850	1,745,644
会計方針の変更による累積的影響額			28,503		28,503
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,534	553,680	1,279,783	△159,850	1,774,148
当期変動額					
新株の発行	274	274			548
剰余金の配当			△106,881		△106,881
親会社株主に帰属する当期純利益			211,006		211,006
自己株式の取得				△54,946	△54,946
自己株式の処分		△7		213	205
自己株式の消却		△207,920		207,920	—
連結子会社の増資による持分の増減		△30			△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△850			△850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	274	△208,535	104,124	153,187	49,051
当期末残高	100,808	345,144	1,383,907	△6,662	1,823,199

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,565,167	△998	△52,492	1,566	—	1,513,242	762	43,099	3,302,749
会計方針の変更による累積的影響額					△1,924	△1,924		1,460	28,039
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,565,167	△998	△52,492	1,566	△1,924	1,511,318	762	44,559	3,330,789
当期変動額									
新株の発行									548
剰余金の配当									△106,881
親会社株主に帰属する当期純利益									211,006
自己株式の取得									△54,946
自己株式の処分									205
自己株式の消却									—
連結子会社の増資による持分の増減									△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△348,603	△20,997	133,103	△11,015	4,557	△242,955	△203	2,821	△240,338
当期変動額合計	△348,603	△20,997	133,103	△11,015	4,557	△242,955	△203	2,821	△191,287
当期末残高	1,216,563	△21,996	80,611	△9,448	2,632	1,268,362	558	47,381	3,139,501

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,808	345,144	1,383,907	△6,662	1,823,199
会計方針の変更による累積的影響額			△1,448		△1,448
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,808	345,144	1,382,459	△6,662	1,821,750
当期変動額					
新株の発行	267	267			534
剰余金の配当			△117,280		△117,280
親会社株主に帰属する当期純利益			369,266		369,266
自己株式の取得				△30,375	△30,375
自己株式の処分		△26		196	169
自己株式の消却					—
連結子会社の増資による持分の増減		△17			△17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△582			△582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	267	△359	251,985	△30,179	221,713
当期末残高	101,076	344,785	1,634,444	△36,841	2,043,464

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,216,563	△21,996	80,611	△9,448	2,632	1,268,362	558	47,381	3,139,501
会計方針の変更による累積的影響額	2,961					2,961			1,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,219,525	△21,996	80,611	△9,448	2,632	1,271,324	558	47,381	3,141,015
当期変動額									
新株の発行									534
剰余金の配当									△117,280
親会社株主に帰属する当期純利益									369,266
自己株式の取得									△30,375
自己株式の処分									169
自己株式の消却									—
連結子会社の増資による持分の増減									△17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,017,621	△26,405	142,238	41,999	△23,451	1,152,003	△167	△1,002	1,150,833
当期変動額合計	1,017,621	△26,405	142,238	41,999	△23,451	1,152,003	△167	△1,002	1,372,547
当期末残高	2,237,147	△48,402	222,849	32,551	△20,818	2,423,327	391	46,378	4,513,562

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	296,605	462,263
減価償却費	93,105	103,192
減損損失	1,801	11,839
のれん償却額	13,888	17,827
支払備金の増減額 (△は減少)	86,373	187,909
責任準備金等の増減額 (△は減少)	△105,799	524,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,007	3,368
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,818	4,687
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,009	1,009
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19,911	△7,455
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,232	795
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	11,616	△46,126
利息及び配当金収入	△345,468	△427,085
金銭の信託関係損益 (△は益)	△162,912	△249,668
有価証券関係損益 (△は益)	△87,771	△213,823
金融派生商品損益 (△は益)	△44,502	58,450
特別勘定資産運用損益 (△は益)	32,700	△218,611
支払利息	10,383	10,453
為替差損益 (△は益)	△28,571	△200,412
有形固定資産関係損益 (△は益)	△30,006	△13,461
持分法による投資損益 (△は益)	2,898	△18,759
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△10,993	△33,533
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	62,085	48,001
その他	54,428	46,209
小計	△169,676	51,246
利息及び配当金の受取額	447,284	517,116
利息の支払額	△10,449	△10,449
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△73,004	△8,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,153	549,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△37,643	△97,929
買入金銭債権の取得による支出	△4,812	△13,670
買入金銭債権の売却・償還による収入	12,135	6,208
金銭の信託の増加による支出	△487,409	△581,487
金銭の信託の減少による収入	512,110	478,643
有価証券の取得による支出	△3,523,042	△3,916,860
有価証券の売却・償還による収入	4,184,931	4,005,148
貸付けによる支出	△211,739	△219,790
貸付金の回収による収入	234,847	235,058
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	10,125	△1,655
その他	△128,777	△107,403
<b>資産運用活動計</b>	<b>560,726</b>	<b>△213,736</b>
営業活動及び資産運用活動計	754,879	335,730
有形固定資産の取得による支出	△24,625	△22,877
有形固定資産の売却による収入	48,588	23,286
無形固定資産の取得による支出	△57,007	△62,063
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△45,002	—
その他	△1,725	△1,433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>480,953</b>	<b>△276,825</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	△98,381	△100,000
社債の償還による支出	△72,000	—
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	△22,519	30,657
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	53,229	2,279
自己株式の取得による支出	△55,745	△30,375
配当金の支払額	△106,753	△117,133
非支配株主への配当金の支払額	△2,284	△3,535
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,471	△4,385
その他	△7,575	△9,057
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△314,502</b>	<b>△231,549</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,610	46,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390,215	87,328
現金及び現金同等物の期首残高	2,256,216	2,646,431
現金及び現金同等物の期末残高	2,646,431	2,733,760



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(「IFRS第9号「金融商品」の適用)

当連結会計年度の期首から、国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社及び在外持分法適用会社においてIFRS第9号「金融商品」を適用しております。これにより、金融商品の分類及び測定方法等を変更しております。

IFRS第9号の経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金期首残高及びその他の包括利益累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1,448百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,961百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,369百万円増加しております。

(「IFRS第17号「保険契約」の適用)

当連結会計年度の期首から、国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社及び在外持分法適用会社においてIFRS第17号「保険契約」を適用しております。これにより、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスク、及び保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金を測定しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比べて、前連結会計年度の支払備金繰入額が62,212百万円減少したことなどにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は61,149百万円増加しております。また、前連結会計年度の有価証券(関連会社株式)が5,316百万円、その他資産が627,121百万円、繰延税金資産が20,707百万円、保険契約準備金が512,434百万円、その他負債が224,255百万円減少し、繰延税金負債が3,012百万円増加しております。前連結会計年度の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の期首の利益剰余金が28,503百万円、非支配株主持分が1,460百万円増加し、その他の包括利益累計額(在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金)が1,924百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、デジタル・リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」という。）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「あいおいニッセイ同和損保」という。）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、「三井ダイレクト損保」という。）の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、「三井住友海上あいおい生命」という。）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、「三井住友海上プライマリー生命」という。）の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、当社及び国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業（海外保険子会社）の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書（2023年6月26日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

（「IFRS第17号「保険契約」の適用」）

「会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社及び在外持分法適用会社においてIFRS第17号「保険契約」を適用しております。この結果、遡及適用前と比べて、前連結会計年度の「海外事業」において外部顧客への売上高は17,631百万円減少、セグメント利益又は損失は50,860百万円増加、セグメント資産は864,666百万円減少、持分法投資利益又は損失は5,271百万円減少、税金費用は10,977百万円増加、持分法適用会社への投資額は19,212百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,566,066	1,285,513	34,616	487,124	1,229,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,765	50,044	△86	—	△8,772
計	1,629,832	1,335,557	34,530	487,124	1,220,420
セグメント利益又は損失（△）	107,899	43,195	894	12,725	19,749
セグメント資産	7,000,023	3,733,689	62,674	5,009,178	6,823,733
その他の項目					
減価償却費	37,597	21,684	1,883	10,166	4,850
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	134,995	63,636	49	54,347	77,123
支払利息	4,881	595	—	—	11
有価証券評価損	26,137	2,271	—	205	—
持分法投資利益又は損失（△）	—	—	—	—	—
特別利益	13,745	379	—	1	—
（固定資産処分益）	(13,745)	(379)	(—)	(1)	(—)
特別損失	13,548	11,299	7	1,330	4,153
（固定資産処分損）	(2,186)	(7,432)	(1)	(43)	(—)
（減損損失）	(466)	(1,955)	(—)	(—)	(—)
（その他特別損失）	(6,637)	(—)	(—)	(—)	(—)
税金費用	33,522	12,641	△1,463	5,273	7,117
持分法適用会社への投資額	109,203	1,532	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,284	27,506	2,880	5,103	3,658

(単位：百万円)

	海外事業	その他(注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	1,057,552	6,125	5,666,192	△1,274,526	4,391,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△113,606	8,772	116	△116	—
計	943,945	14,898	5,666,309	△1,274,642	4,391,666
セグメント利益又は 損失 (△)	66,578	9,738	260,781	△49,775	211,006
セグメント資産	3,777,474	209,255	26,616,029	△2,266,044	24,349,984
その他の項目					
減価償却費	13,088	116	89,389	3,715	93,105
のれんの償却額	—	—	—	13,888	13,888
利息及び配当金収入	32,497	11,770	374,420	△28,952	345,468
支払利息	3,869	—	9,357	1,026	10,383
有価証券評価損	7,858	—	36,473	△13,264	23,208
持分法投資利益又は 損失 (△)	2,026	838	2,865	△5,763	△2,898
特別利益	20,285	—	34,410	204	34,615
(固定資産処分益)	(20,285)	(—)	(34,410)	(204)	(34,615)
特別損失	445	—	30,784	△512	30,271
(固定資産処分損)	(445)	(—)	(10,108)	(107)	(10,216)
(減損損失)	(—)	(—)	(2,422)	(△620)	(1,801)
(その他特別損失)	(—)	(—)	(6,637)	(—)	(6,637)
税金費用	20,260	3,746	81,099	915	82,014
持分法適用会社への 投資額	115,005	—	225,741	28,895	254,637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,167	73	83,675	315	83,991

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては保険料収入、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額△1,268,883百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△5,642百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△26,480百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,475百万円、三井住友海上で計上した子会社株式評価損に係る調整額13,665百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△24,485百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,712,551百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△720,780百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産89,835百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等77,452百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,565,720	1,288,319	35,327	473,796	1,353,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,586	80,669	△115	—	—
計	1,623,307	1,368,988	35,212	473,796	1,353,577
セグメント利益又は損失（△）	167,777	56,081	△1,544	28,189	19,693
セグメント資産	7,864,388	4,111,688	61,276	5,160,831	7,528,672
その他の項目					
減価償却費	38,147	23,252	1,743	10,365	5,012
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	154,765	73,643	143	58,890	107,605
支払利息	4,842	401	—	—	11
有価証券評価損	24,598	720	—	—	—
持分法投資利益又は損失（△）	—	—	—	—	—
特別利益	16,242	1,032	—	0	54,057
（固定資産処分益）	(16,242)	(1,032)	(—)	(0)	(—)
（価格変動準備金戻入額）	(—)	(—)	(—)	(—)	(54,057)
特別損失	9,299	7,961	8	1,546	—
（減損損失）	(2,637)	(2,308)	(—)	(—)	(—)
税金費用	53,485	16,054	△500	10,729	7,406
持分法適用会社への投資額	109,344	1,532	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,837	28,722	2,800	9,314	3,837

(単位：百万円)

	海外事業	その他(注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	1,394,062	19,151	6,129,956	△1,132,970	4,996,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△137,618	7,562	8,084	△8,084	—
計	1,256,444	26,714	6,138,041	△1,141,055	4,996,986
セグメント利益又は 損失 (△)	153,815	12,995	437,007	△67,741	369,266
セグメント資産	4,339,748	232,965	29,299,571	△2,339,363	26,960,207
その他の項目					
減価償却費	16,564	104	95,191	8,000	103,192
のれんの償却額	—	—	—	17,827	17,827
利息及び配当金収入	55,133	13,278	463,460	△36,375	427,085
支払利息	4,653	0	9,909	544	10,453
有価証券評価損	—	—	25,318	△22,100	3,217
持分法投資利益又は 損失 (△)	20,759	3,507	24,266	△5,506	18,759
特別利益	237	—	71,570	△7,971	63,598
(固定資産処分益)	(237)	(—)	(17,513)	(△40)	(17,472)
(価格変動準備金戻 入額)	(—)	(—)	(54,057)	(△7,930)	(46,126)
特別損失	2,608	—	21,423	△3,648	17,775
(減損損失)	(2,568)	(—)	(7,514)	(4,325)	(11,839)
税金費用	△3,057	2,084	86,201	3,241	89,443
持分法適用会社への 投資額	123,485	—	234,361	61,003	295,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,234	86	85,835	287	86,122

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては保険料収入、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びデジタル・リスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額△1,114,895百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△18,074百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△34,048百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,849百万円、三井住友海上で計上した保険子会社の株式評価損に係る調整額22,608百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△42,452百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,754,476百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△852,261百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産74,505百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等192,868百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,928円84銭	2,817円00銭
1株当たり当期純利益	130円54銭	231円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円50銭	231円77銭

(注) 1 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	211,006	369,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	211,006	369,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,616,373	1,592,825
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	520	364
(うち新株予約権(千株))	(520)	(364)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,139,501	4,513,562
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	47,939	46,770
(うち新株予約権(百万円))	(558)	(391)
(うち非支配株主持分(百万円))	(47,381)	(46,378)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,091,561	4,466,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,602,806	1,585,651

4 株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度3,796千株、当連結会計年度4,871千株であります。

また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度4,291千株、当連結会計年度4,657千株であります。

- 5 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社及び在外持分法適用会社においてIFRS第17号「保険契約」を適用しており、前連結会計年度については当該会計基準を遡及適用した後の数値となっております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2024年2月29日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日を効力発生日として株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	536,071,400株
今回の分割により増加する株式数	1,072,142,800株
株式分割後の発行済株式総数	1,608,214,200株
株式分割後の発行可能株式総数	2,700,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年4月1日

3 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は当該箇所に記載しております。

4 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更しております。

(2) 定款変更の内容

(下線が変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>27億株</u> とする。